

大基委大評第 146 号
平成 25 年 3 月 15 日

成 城 大 学
学 長 油 井 雄 二 殿

公益財団法人 大学基準協会
会 長 納 谷 廣 美



貴大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記に関し、本年度、貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」を、大学評価委員会において慎重に審議を行いました結果、別紙の通りとりまとめましたので、ご通知いたします。

敬具

記

添付資料 「改善報告書検討結果（成城大学）」

以上

＜ 改善報告書検討結果（成城大学） ＞

[1] 概評

2008（平成 20）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する助言として 19 点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの助言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、経済学部経営学科の専門基礎科目 B 群において選択科目数が少なく、履修者が集中していたことに関し、科目を複数開講することで改善を図っているものの、引き続き科目を増設するなど、検討が望まれる。また、法学研究科の教育目標とカリキュラムの連関が明確ではないことについては、改善されつつあるものの、引き続きカリキュラムそのものの検討も望まれる。さらに、大学院研究科における組織的なファカルティ・ディベロップメント（FD）活動に関しては、学生による授業評価にとどまっているため、引き続き、教育の改善を目的とした FD 活動の充実が望まれる。

学位論文審査要件に関しては、経済学研究科以外の研究科では明示されておらず、学位論文審査基準に関しても、文学研究科以外の研究科では明示されていないので、改善が望まれる。また、経済学研究科博士課程後期における学位授与数については、依然として少ないため、さらなる改善が求められる。

学生の受け入れについては、経済学研究科博士課程前期、同研究科博士課程後期および法学研究科博士課程前期の収容定員に対する在籍学生数比率が 0.30、0.08 ならびに 0.25 と依然として低いため、改善が望まれる。

教員組織については、経済学部における教員組織の年齢構成の偏りに関し、51～60 歳の専任教員の構成比が未だ高いため、今後も中長期的視点で取り組むことが望まれる。また、専任教員 1 人あたりの学生数に関しては、卒業論文を課している経済学部で 43.2 名と依然として多いため、引き続き改善が望まれる。

図書・電子媒体等については、図書館の収蔵スペースが狭あいであることについて、図書館の増改築を学内で審議しているものの、機関決定にいたっていないため、引き続き、検討を行うことが望まれる。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

以 上